

国立大学法人新潟大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「ラーニング・コモンズ」の拡充による学生の自主的・自律的な学習の促進や、キャリアコンサルタントの配置による活発な就職支援の充実、地域に根ざす取組として地域社会の課題解決を積極的に目指した「夢立国プロジェクト」の開催等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、到達目標明示型の構造化された教育プログラムや双方向型学習支援により、学生の主体的な学習を支援する設備・システムの整備・充実を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、4主専攻プログラムにおいて「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」の運用を先行して開始し、導入教育科目の整備、初年次教育への学修の動機づけ及びポートフォリオの活用といったリフレクションの促進を目的とした試行的取組や、NBAS コンピュータシステムを用いたアセスメントを実施しているほか、教育・学生支援調整会議を通じて全学的に情報を共有し、他の38主専攻プログラムのカリキュラムマップの改善等に役立てている。

（機能強化に向けた取組状況）

新たなプロジェクト「学士課程教育の質保証システムの強化」を開始し、学位認定に係る全学的な枠組みの検討・整備に着手するとともに、年俸制導入に向けた制度設計を進めている。また、機能強化を図るための大学改革の意思決定に資するIR（Institutional Research）機能を持つ組織の設置を平成26年度に実施することを決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成24年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程

について、学生収容定員の充足率が平成 21 年度から平成 25 年度において 90 %を満たしておらず、法科大学院については、平成 27 年度から学生募集を停止する決定をしていることから、今後、速やかに、学長のリーダーシップにより、将来構想をとりまとめることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 役員会、教育研究評議会、全学会議等における会議資料の電子化に伴い、会議資料の印刷・製本作業等が不要となり、印刷及びコピー用紙等のコストの大幅な削減（コピー用紙を年間約 36 万枚削減）をしているほか、電子化によって、会議資料の事前確認が行えるようになり、会議運営の効率化にも貢献している。
- 科学研究費助成事業の申請・採択の向上を図るため、科学研究シニアアドバイザー計 91 名を全部局に配置し、科学研究費助成事業の応募者に指導・助言及び応募書類の事前チェック等を行っているほか、URA（リサーチ・アドミニストレーター）による申請書のチェック（747 件）、若手個別相談（20 件）なども実施したことにより、平成 25 年度の科学研究費助成事業の採択件数は、724 件（対前年度比 48 件（7.1 %）増）、獲得額は 16 億 3,081 万円（対前年度比 6,109 万円（3.9 %）増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中央図書館において、学生の自主的・自律的な学習活動を支援するための「ラーニング・コモンズ」を従来の 32 席から 357 席に整備拡充するとともに、ラーニング・コモンズ内に外国語学習支援スペースを整備するなど、学生のための自習スペースの確保に努めており、平成 25 年度の入館者数は、改修工事による使用制限がなかった平成 23 年度と比べ約 2 倍の延べ約 94 万 5,000 名となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 農学関連分野の現場で活躍している者を講師とする選択科目「基礎農力」において、PBL (Project Based Learning) 型インターンシップを実施 (6 チーム 15 名が参加) するとともに、PROG (Progress Report on Generic Skills) によるジェネリックスキル (社会が求める汎用能力) の測定結果等を活用し、学生自身がインターンシップの効果の自己分析を可能としたことにより、PBL 型インターンシップの企画力やコミュニケーション能力を高める教育効果が検証されている。
- 「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」(基幹校：新潟大学、連携校：東北大学、広島大学) において、3 大学教員が相互に乗り入れる共同講義「先端歯学講義」を開設するとともに、3 大学連携で卒業時の学生の臨床能力を担保するための技能テスト及び評価方法を開発し、トライアルテストを行っている。
- キャリアコンサルタントによる各学部・研究科と連携した進路支援を行った結果、学部卒業生の就職希望者に対する就職者の割合は過去最高となる 97.92 %となっているほか、就職支援に対する学生の評価として、キャリア情報誌の「大学の就職支援は役立っているか」の調査項目で全国公私立大学の第 1 位と評価されている。
- 整形外科分野でのコンピュータ支援手術普及を図るため、工学部、医学部及び新潟医療センター (民間病院) が中心となって 3D LAAS (三次元下肢アライメント評価シ

システム)の研究開発及び製品化を進め、国内外の病院に導入(平成25年度末の累計:13病院)されている。

- 地域社会で抱える様々なボトルネックの課題を全く新しい切り口から解決することを目指して、地域・自治体、産業界が一堂に会した「夢立国プロジェクト」を開催し、対話型ワークショップ(2回)及び成果報告会において、延べ369名の参加を得ているほか、自治体との連携関係を活用し、地域イノベーションの創出に向けた地域の主体的かつ優れた構想を支援する事業「地域イノベーション戦略推進地域」に新潟市や地域の経済団体等との連名で提案した「NIIGATA SKY PROJECT イノベーション創出エリア」が選定されている。
- 脳研究所では、アクアポリン4 C-11PETの脳疾患症例への臨床応用を開始し、腫瘍組織におけるアクアポリン4分布を明らかにするとともに、アルツハイマー病における老人斑蓄積の原因の一つが血管周囲腔からの髄液排出障害であることを解明している。また、神経難病の一つである筋萎縮性側索硬化症(ALS)における運動神経細胞死に核内小体であるGEM小体の減少と機能性RNAの一種であるsnRNAの発現低下が関与することを明らかにしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された「オール新潟による『次世代医療人』の養成」を推進するため、「次世代医療人育成センター」を設置し、スタートアップシンポジウムの開催、学生によるソーシャルキャピタルに関するアンケートの実施、合同フォーラムへの参加を行っている。

(診療面)

- 平成25年4月より日本医学会の認定施設として「母体血を用いた新しい出生前遺伝子学的検査(母体血胎児染色体検査)」に関する遺伝子カウンセリングを開始(平成25年度出生前診断の遺伝子カウンセリング実績:130件)している。

(運営面)

- 診断群分類(DPC)検証システムを使用したDPCコーディングの検証結果のフィードバックや、保険請求担当者と診療科との意見交換の実施等により、平成25年度診療報酬請求額は約246億2,200万円(対前年度比約11億1,800万円増)となっている。